

会 議 録

会 議 名 (審議会等名)		令和 7 年度 第 3 回川西市障がい者自立支援協議会		
開催日時		令和 8 年 3 月 12 日 (木) 14 時 ~ 15 時 50 分		
開催場所		キセラ川西プラザ 文化棟 2 階 大会議室		
出席者	委 員 (敬称略)	高田委員、砂川委員、篠木委員、松澤委員、神谷委員、澤山委員、 渡邊委員、熊手委員、政野委員、森田委員、川瀬委員、高岡委員、 鈴木隆仁委員、尾屋委員、福井委員、三好委員、鈴木学委員		
	その他 (敬称略)	(欠席) 松山委員、横道委員、薄波委員、北田委員、斎藤委員 (代理出席者あり)		
	事務局	川西市社会福祉協議会 宮本・楫		
傍聴の可否		☒ 可 ・ 不可 ・ 一部不可	傍聴者数	1 人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由				
会 議 次 第		1 開会 2 議事・報告 (1) 各部会からの活動報告、課題の提案 こども支援部会 相談支援部会 精神障がい者支援部会 (2) その他 3 閉会		

審 議 経 過

会長	1【開会挨拶・共通連絡】 会議録作成のため録音の了承を得て開催。 挨拶：東日本大震災の経験を踏まえ、平時の支援の充実が緊急時対応につながる旨を強調。自立支援協議会は報告会ではなく協議の場とする重要性を提示。 進行は会長が担当。
委員	2【議事・報告】 (1) 各部会からの活動報告、課題の提案 こども支援部会 テーマ： ・強度行動障害への理解と地域連携（新規） ・医療的ケア児支援体制の構築（継続）。 活動：ワーキングチーム開催（年6回）、研修実施（あかりの家 福原氏講師）等。 現状の課題（主な指摘）： ・支援の連続性不足（学校→家庭→移動中などで困難が生じる） ・情報引継ぎの不十分（乳幼児期の配慮情報が就学後等に十分継承されない等） ・専門職（OT等）へのアクセス不足 ・家族支援の不足（対応に疲弊する家族の支援が必要） 実績： ・強度行動障害に関する研修等を実施。 ・医療的ケア児は別紙ワーキングで進行中（ガイドブック作成等）。 次年度方針： ・家族支援の強化と具体化（ペアレントトレーニング等） ・地域の支援力向上（支援者会議等の充実） ・医療的ケア児支援体制の確立（ガイドブック完成・個別支援会議の定例化） 協議： ・参加者からは家庭支援の重要性、学校現場の実情、家族の孤立防止や当事者、家族主体の支援組織（NPO・ピア等）の活用提案が出た。

審 議 経 過

委員	相談支援部会 テーマ： 「1人の物語から地域の空白を埋める旅へ」 / 開催 9 回。 取組： 未来作りミーティング（5 回）で通学を望む児童の事例を検討。個別課題を地域の“空白”として捉え、インフォーマル資源の重要性を確認。 気づき： ・フォーマル資源偏重の傾向、地域（インフォーマル）資源把握の不足。相談支援者が地域内の協力者や実際の資源を十分に把握していない。 令和 8 年度アクションプラン（案）： ・通学サポート等のモデル（有償ボランティア、人材バンク等）検討 → 実現には基盤整備が必要。 課題： ・地域との連携強化（社協地区担当・民生委員等との協働、地域行事等への参画）。 ・強度行動障害への支援方針検討（事業所評価時の課題反映）。 ・地域生活支援拠点の運営見直し（ワーキングチーム設置）。 協議： ・民生委員、ケアマネ等から地域資源把握の重要性、訪問助け合い活動等既存の地域活動との連携提案あり。 ・阪神北圏域コーディネーターからは個別事例→モデル化の評価と支援の多様な手段の組合せ提案。
委員	精神障がい者支援部会 テーマ： 発達障害研修と精神障害の課題抽出。 実施： 部会・ワーキング開催、2/20 に研修（対面 18 名・オンライン 10 名、録画配信希望 40 名）を実施。

審 議 経 過

担当課	検討事項： ・長期入院者の現状（認知症の割合増、短期入退院を繰り返すケースへの支援困難）。 ・ピアサポートや当事者居場所づくりの必要性。就労後に仲間との繋がりが減る問題がある。 ・次年度方針：定期的な事例検討会（30分程度のケース検討含む）、居場所（サードプレイス）づくりの検討、地域に合わせた研修実施。 協議： 居場所は単に集まる場ではなく、参加者が役割を持てる仕組み（就労や地域参加と連動）にすることが求められるとの意見が多数。 （２）その他 障害福祉課からの報告、課題の提案 新規事業： オーダーメイド支援プラン（マイライフプラン＋安心プラン） 障害者雇用就労支援センター（昨年１月開設）。 オーダーメイド支援プラン現状 目的： 本人・家族の不安軽減、孤立防止、自立促進。相談支援専門員が中心に作成。 実績： 令和７年８月、相談支援事業所に作成を依頼。令和８年２月時点で作成４４件（想定より進捗遅延）。 課題： 相談支援側への説明不足、作成に要する時間と関係性構築の必要性、若年当事者の必要性理解の難しさ。 対応： 相談支援事業所に説明会を実施した。まずは不完全でも作成を進める方針。
-----	--

審 議 経 過

	障害者雇用就労支援センター実績（令和 7 年度～2 月現在）： 企業訪問等： 約 290 件、開拓→就労実習等に繋がった実績 9 件、当事者相談実件数約 80 件、企業からの相談 5 件、総相談件数延べ約 2,100 件。 課題： 企業側の障害理解不足、訪問先で対応を得られないケース、紹介可能な就労候補者の不足。 対応案： 商工会と連携した障害理解セミナー企画、来年度は対象を絞った企業開拓、就労当事者のニーズ把握のための試験的集い（案） 以上
--	--